

		2026 年 4 月（「展望レポート」）	2026 年 6 月（金融政策決定会合公表文）	2026 年 7 月（「展望レポート」）	前回との比較
現 状 分 析	基調判断	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	
	海外経済	海外経済は、一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。	海外経済は、一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。	海外経済は、一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。	
	輸 出	輸出や鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。	輸出や鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。	輸出や鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。	
	企業収益	企業収益は、製造業において関税による下押しの影響がみられるが、全体としては高水準を維持している。	企業収益は、グローバルな AI 関連需要の堅調な増加を背景に、高水準で推移している。	グローバルな A I 関連需要の堅調な増加などを背景に、企業収益は高水準で推移しており、業況感も良好な水準で推移している。	
	設備投資	設備投資は緩やかな増加傾向にある。	設備投資は緩やかな増加傾向にある。	設備投資は緩やかな増加傾向にある。	
	雇用・所得環境	個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	
	個人消費	個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	個人消費は、家計マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。	
	住宅投資	住宅投資は減少傾向にある。	住宅投資は減少傾向にある。	住宅投資は減少傾向にある。	
	公共投資	公共投資は横ばい圏内の動きを続けている。	公共投資は横ばい圏内の動きを続けている。	公共投資は横ばい圏内の動きを続けている。	
	生 産	輸出や鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。	輸出や鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。	輸出や鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。	
	金融環境	わが国の金融環境は、緩和した状態にある。	わが国の金融環境は、緩和した状態にある。	わが国の金融環境は、緩和した状態にある。	
	物 価	消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、米などの食料品価格上昇の影響もあって 2％を上回って推移してきたが、足もとでは、政府によるエネルギー負担緩和策の効果などから、1％台後半となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。	消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、米などの食料品価格上昇の影響もあって 2％を上回って推移してきたが、足もとでは、政府によるエネルギー負担緩和策の効果などから、1％台半ばとなっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。	消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くなか、足もとでは、政府によるエネルギー負担緩和策の効果などから、1％台半ばとなっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。	
先 行 き 見 通 し	景 気	先行きのわが国経済を展望すると、2026 年度については、原油価格上昇に伴う交易条件の悪化などが、企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因となることから、成長ペースは減速すると考えられる。すなわち、中東情勢の影響を受けて、原油価格は大幅に上昇しており、とりわけドバイ原油が高騰している。このことは、中東産の原油への依存度が高いわが国の交易条件の悪化につながり、エネルギーや原材料の価格上昇を通じて、企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因として作用する。もっとも、企業部門で高水準の収益が続いてきたことや、本年の春季労使交渉において、これまでのところしっかりとした賃上げが実現していることに加え、政府による各種施策（燃料油補助金などのエネルギー負担緩和策や教育無償化政策等）や緩和的な金融環境などが経済を下支えするため、わが国経済は、伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けるとみられる。	先行きのわが国経済を展望すると、中東情勢の影響を受けた原油価格上昇が、交易条件の悪化などを通じて企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因となることから、成長ペースは減速すると考えられる。もっとも、企業部門で高水準の収益が続いてきたことなどに加え、政府による各種施策や緩和的な金融環境などが経済を下支えするため、わが国経済は、伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けるとみられる。	先行きのわが国経済を展望すると、2026 年度については、中東情勢の影響を受けた春先以降の原油価格上昇が、交易条件の悪化などを通じて企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因となるものの、グローバルな AI 関連需要の増加や春季労使交渉におけるしっかりとした賃上げの実現に加えて、政府による各種施策（エネルギー負担緩和策等）や緩和的な金融環境などが経済を下支えすると考えられる。こうしたもとで、わが国経済は、伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けるとみられる。	
	物 価	消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、賃金上昇を販売価格に転嫁する動きが続くもとで、原油価格上昇が、エネルギー価格や財価格を中心に押し上げ方向に作用することから、2026 年度は 2％台後半になると予想される。その後は、原油高の影響が減衰していくもとでプラス幅を縮小していき、2027 年度は 2％台前半、2028 年度は 2％程度になると予想される。この間、人手不足感の強い状況が続くなかで、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され、中長期的な予想物価上昇率は上昇していくと見込まれる。こうしたもとで、消費者物価の基調的な上昇率は、徐々に高まってくると予想され、2026 年度後半から 2027 年度にかけて「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となり、その後も同程度で推移すると考えられる。「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点からは、基調的な物価上昇率が 2％程度の水準で定着するかどうかも確認していく必要がある。	消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、賃金上昇を販売価格に転嫁する動きが続くもとで、原油価格上昇が、エネルギー価格や財価格を中心に押し上げ方向に作用することから、2％をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていくと予想される。その後は、原油高の影響が減衰していくもとで 2％程度に向けてプラス幅を縮小していくと予想される。この間、人手不足感の強い状況が続くなかで、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され、中長期的な予想物価上昇率は上昇していくと見込まれる。こうしたもとで、消費者物価の基調的な上昇率は、徐々に高まってくると予想され、2026 年度後半から 2027 年度にかけて「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となり、その後も同程度で推移すると考えられる。基調的な物価上昇率が 2％に近づいていることを踏まえると、今後は、「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、これが 2％程度の水準で定着するかどうかを確認していくことが重要となってくる。	消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、賃金上昇を販売価格に転嫁する動きが続くもとで、これまでの原油価格上昇が、エネルギーや財を中心に価格を押し上げるほか、グローバルな A I 関連需要の増加に伴う半導体価格等の上昇や最近の為替円安が耐久財等の価格上昇につながることから、2026 年度後半以降、2％をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていくと予想される。その後、見通し期間後半には、原油高の影響が減衰していくもとで、2％程度に向けてプラス幅を縮小していくと考えられる。この間、人手不足感の強い状況が続くなかで、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され、中長期的な予想物価上昇率は上昇していくと見込まれる。こうしたもとで、消費者物価の基調的な上昇率は、徐々に高まってくると予想され、2026 年度後半から 2027 年度にかけて「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となり、その後も同程度で推移すると考えられる。基調的な物価上昇率が 2％に近づいていることを踏まえると、今後は、「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、これが 2％程度の水準で定着するかどうかを確認していくことが重要となってくる。	

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号
東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel：03-3270-1711（代表）
大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel：06-6202-5551（代表）
加入協会 日本証券業協会